

難聴者の補聴器購入に係る負担軽減を求める請願

討論要旨 いとう伸一議員

難聴による弊害を3つ挙げますと、1つ目はコミュニケーションが困難になることです。難聴以外は健康でも、聞き取れないことにより、家族をはじめとする周囲との関係に影響が及びます。私の父親もそうでしたが、どうしても家庭のテレビの音や会話の声が大きくなり、お互いが日常生活に気を使うようになりました。

2番目、安全面のリスクがあることです。車の接近音、緊急サイレンなどが聞こえなくなり、家族は心配です。

3つ目、負の心理的影響がある。孤独感、疎外感から認知機能低下が指摘されております。

次に、予算についてお話しします。

予算規模は、補助金制度の内容により変わってくると思います。例えば上限の設定額、1万円なのか3万円なのか等、いろいろな金額が想定できます。また、所得制限はなしで、所得に応じて上限額を変える方法などがございます。知恵を絞れば、財政状況に合わせて柔軟な対応が可能だと考えます。

また、補聴器は高額です。例えば2万円の補助金が出たとしても、20万円の補聴器の10分の1です。高品質の補聴器はもっと高いです。所得にかかわらず補助金が出るからといって、補聴器購入は簡単に決断できるものではありません。しかし、補聴器がなくてはならない、本当に困っている人にとっては、とてもありがたい後押しになります。

また、収入を得るための仕事に大きな影響を及ぼす若い現役世代も同様です。つまり、必要な人に無駄なく活用される補助金になると期待できます。

また、今後の制度設計で、例えば対象者について、補助金を出す難聴レベルをどこにするのか。金額と対象人数については、例えば上限3万円で40名の想定で120万、上限1万5,000円で60名の想定で90万円、これはあくまで例ですけれども、などのような需要を考慮し、予算規模が決まっていくと考えます。

また、難聴の改善による認知症の予防効果で健康寿命が延び、介護費削減が期待できます。それにより、介護給付費の一定割合12.5%を負担している財政にとっては、長期的には好影響が出ると思います。つまり、短期的な支出が長期的には財政面にプラスになる、費用対効果の期待できる施策だと思います。

健康診断の聴力検査も同様です。健康診断においては、若年層の難聴も考慮しつつ、希望者のみ対象とする方法もあると思います。この辺につきましては、いろいろなアイデアがあると考えます。

高齢化社会に入り、耳の健康はますますクローズアップされています。難聴が克服できれば、外出意欲も増し、地域活性化にもつながります。既に愛知県

下でも多くの自治体が先行しています。健康都市、尾張旭市としては、他自治体に先駆けて取り組みたい事業と思います。

本市の健康都市のイメージ戦略の一環になるかもしれません。本市の魅力や活力向上のためにも本請願に御賛同くださいますようお願いして、私の賛成討論といたします。